

しまだ 議会だより

No.5

2月定例会

2006(平成18)年5月1日発行

発行 島田市議会

〒427-8501 静岡県島田市中央町1番の1

☎ <0547> 36-7204

FAX <0547> 37-2212

メールアドレス gikai@city.shimada.shizuoka.jp

ホームページ http://www.city.shimada.shizuoka.jp/gikai/gikai_top.jsp

島田市大津地区に市営住宅が完成しました。

隣地はしだれ桜で有名な慶寿寺です。

山茶花が美しい天徳寺も近くです。

目次

P18	P16	P15	P12	P11	P5	P2
定例会概要&議決結果	討論&採決一覧	今議会の話題	委員会報告「3委員会」	議案質疑	個人質問「11人が登壇」	代表質問「6会派の代表」

大津市営住宅

- 4階建て24戸（1階は車椅子対応、2・4階は高齢者対応）
○今後の計画
- 19年度1棟、21年度1棟、23年度1棟 4棟合計96戸
- コスト 用地費1億6847万円（3584坪）
建設費1棟4億3152万円（集会場ほかを含む）
- 市内の老朽化した木造の市営住宅をここに集約していきます。

代表質問

6会派が市政を問う

1キロの空間は新橋

政研21

きのしんご
木野慎吾 議員



問 合併後の新市の早期一体化をめざし、新しい

宿場町をつくるキーワードとして「大井川」「お茶」「健康」の3つが提起されている。中でも大井川への新たなかけ橋や県道島田金谷線の整備は最重要事業と提言しているが、当局の見解は。

答 合併による新島田市の一体性を確かなものとし、市民交流の促進を図る上で大井川の円滑な通行と安心して通行できる道路の確保は必要不可欠と考える。幹線道路の整備や大井川への架橋の必要性は理解している。したがって、基幹道路の整備を進め都市基盤の強化

を図っていく。

川根町との合併 財政的な支援は

問 川根町との合併を

平成19年度中に実現すべく準備を進めると言っているが、具体的なスケジュールについて伺う。ま

た、財政的にも厳しくなると思うが、特例債のような財政的な支援が期待できるか。

答 例えば平成19年度の

末に合併する場合を逆算すると、平成20年1月に官報告示、その前年の12月に県議会の議決、そのためには、10月に総務大臣へ協議、その前の9月に各市町での議決および県知事への申請となる。従って平成19年8月には合併協議を終了しておかなければならない。財政支援は、金谷町との合併では県の道路整備などの支援があったので同じような形で支援を求めていきたい。



大井川に新たな架け橋を

早期に 温浴施設の建設を！

新生しまだ

なかのこうじ
中野浩二 議員



成21年中にオープンしたい。また、一日も早く温泉を市民の皆さまが利用できるよう「仮設風呂」を考えていきたい。当然、老人福祉センターの建設も同時に行っていきたい。

体育館と温水プールの改築は！

問 中央公園内にある体育館と温水プールは、地震がきても大丈夫な、多目的な新施設に早急に改築すべきである。また、財政的に有利なPFI手法の導入を実施すべきである。そして、現在多くの市民の皆さまの利用がある中で、建設工事による施設の使用制限が発生

しないよう対処すべきである。
答 現在の中央公園内に、体育館、温水プール、弓道場を一体化し、トレーニングルーム、スタジオ、ランニングコース、武道場など多機能な施設を加えた総合スポーツセンターとして建設していきたい。建設方法としては、民間の資金やノウハウを最大限に活用できるPFI手法の導入を基本として検討していきたい。そして、建設に当たっては市民の皆さまの利便の不便をさせないよう十二分の配慮を行っていく。

問 市民の皆様が待ち望んでいた温泉が、伊太田地区の地下1500m地点より、湯温が42度で、湯量が毎分106ℓの「美肌湯」が噴出した。この温泉を活用して、我が島田市にふさわしい特徴ある温浴施設を早急に建設すべきである。また、高齢者の皆様のための専用施設も同時に建設すべきである。



伊太田代の郷 温浴施設建設予定地

PFI手法とは・・・

公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法です。

金谷庁舎 耐震補強はいつごろか

金谷緑風会

はらきしのぶ
原 忍 議員



問 行政の評価制度の実施時期はいつごろか。

答 先進事例等を比較研究し、平成21年度の導入を目標に検討したい。

問 平成21年度までの職員適正計画による職員の削減人員は。

答 平成21年度までに63人を目標数値としている。団塊世代の退職者見込み数と退職金総額の概算額は。

答 平成19年度から平成21年度の4年間の合計90人、約20億9千万円で、退職手当基金は決算積立で10億円を目標としている。

問 金谷庁舎の耐震補強事業はいつごろか。

答 耐震補強と空調設備改修はその必要性を十分



島田市役所 金谷庁舎

認識しているが、多額の工事費を要するので再検討している。

問 合併後、旧金谷町民から、なにごとにも旧島田市のペースで進められていくとの不満の声があることについて、市長はどのような見解を持っているか。

答 新市が誕生してから間もないこともあり、新市計画や事務事業の一元化の方針など着実に具現

※その他、2項目を質問しました。

東海地震へ備える 木造住宅補強

日本共産党島田市議団

まつもとさとし
松本 敏 議員



に2万1千棟ある。そのうち専門家診断をしたのは1384棟であり、実際に補強したのは202棟だ。補強工事が進まないのは費用が多額ということもある。補強工事に島田市独自の補助を出すことは、リフォーム補助制度があるから考えていない。

川根町と合併で 市民サービスは

問 市長は川根町の合併の要請に、即座に前向きな発言をした。だが市民への説明会などを開催し、広く意見を聞くべき

ではないか。また、10に近いほど良いと言われている財政力指数は、川根町は0.263。島田市は0.8である。合併した場合、島田市にとって厳しい状況が予想されるがどうか。

答 市民への説明会は、合併協議会ができて以後とする。確かにきびしい予想はある。しかし合併は単に財政的なメリット・デメリットだけでは図れないと考える。※他に第二保育園の民営化で、金谷の五和会に決定した経過を質問しました。

問 島田市における専門家診断、木造住宅耐震補強の実績はどうか。また専門家診断をしても補強工事をするまでに至らない場合が多いが、どう考えるか。木造住宅耐震補強工事には県の補助金30万円がある。これに島田市独自の補助制度を創設し、上乗せを図ることににより、補強件数の増加を促すべきだ。

答 昭和56年以前に建てられた木造住宅は、市内



新潟県中越地震

財政力指数とは・・・

財政力の強弱を示すもので、指数が高いほど裕福な団体となります。

指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

文化芸術の
まちづくりを！



公明党島田市議員

橋本 清議員

問 島田市として新たに文化芸術のまちづくりに対する市の方針、および施策について伺う。

答 質な文化芸術を提供する自主文化事業をはじめ、文化協会と連携した市民文化祭の開催など、引き続き推進していく。

問 今後の文化芸術振興策について、どのような取り組みを行うのか伺う。

答 ①平成18年度には教育現場での夢ふくらむ文化推進事業や、常葉学園と協賛する国際青少年音楽祭の開催を計画している。



ピアニストを迎えて体験学習（伊太小学校）

問 高齢者虐待防止への対応と高齢者雇用について伺う。

答 4月1日の高齢者虐待防止法の施行を機会に、高齢者の問題について、相当踏み込んだ対応ができると思っている。住民が高齢者の虐待を知った場合には、通報義務が生ずる。また、その通報を受けた市は適切な対応や、措置をとっていく必要があるのでくる。4月から介護保険課内に設置する地域包括支援センターを高齢者虐待の窓口として対応していきたい。高齢者雇用については、市が中心となり運営している島田地区雇用対策協議会において、六十五歳までの定年の引き上げや、継続雇用制度の義務化についての研修会を開催するなど、企業に継続雇用の働きかけを行っている。

高齢者の安心・
安全を守れ！



志士の会
まつだよしかつ
松田和克 議員

「田代の郷」の
利活用は

問 田代の郷整備計画で検討されている施設の運営基本は、公設民営か。施設の規模は。

答 施設の建設は市で行い、管理運営は地元雇用を含めた地域活性化の観点から、民間に任せたいと考えている。施設の規模は、市民のための健康増進施設として必要な機能を検討し、適正なものとしていきたい。

問 合併特例債を利用したいという市長の発言があったが、可能か。



温浴施設などが計画される伊太田代地区

問 伊太田代地区で計画している温浴施設や陸上トラックなどは、合併後の市民の交流を進め、一体性を図る交流施設とも位置づけている。こうしたことから、合併特例債の要件にかなった計画としていきたいと考えている。

問 温泉事業とリハビリ構想は連動するか。

答 川根温泉は奥大井への入口に位置し、宿泊機能を備えた観光の位置づけが強い施設となっている。これに対して、伊太田代の温泉は、スポーツを核としたまちづくりを積極的に進める施策とも連携する中で、既存のハイキングコースや計画中の陸上トラック、クロスカントリーコースなどの周辺の環境を活用し、市民の健康づくりを積極的に進める施設として整備したいと考えている。

個人質問

11人が市政を問う

急げ空港を活かした まちづくり



たじまたてお
田島建夫 議員

問 平成21年春の開港を
目指して富士山静岡空港
並びに周辺基盤整備は、
進行しているが、地域振
興策「空港を活かしたま
ちづくり」は、目に見え
てこない。交通結節点と
しての新幹線新駅設置や
大井川鉄道の乗り入れさ
らに、産業集積地域形成
のための土地利用の策定
や島田ドーム、鎌塚橋な
どの取り組みは。

農産物の地産地消を推進
し、併せて観光産業との
連携、展開を企画してい
る。土地利用の基本的な
考えは、秩序ある開発が
推進されるよう農林関係
機関や地域住民の合意形
成とともに、県と協議し
ながら対応したい。島田
ドームは最優先課題とし
て取り組む。

答 職務の執行に当たっ
ては、地方自治法をはじ
め諸法令を遵守し、最小
の経費で最大の効果を上
げるべく、効率的かつ効
果的に努めていく。

答 「空港を活かしたま
ちづくり」は、周辺自治
体と協力して県に働きか
ける必要がある。新幹線
新駅設置等は、引続き国
やJRに働きかけていき
たい。産業の振興策は、
物流企業等の立地促進や



静岡空港完成予想図

行政は 高い倫理観を

問 ライブドアや耐震偽
装、さらにBSEや談合
問題など、公共としての
倫理を問われる事件が続
出しており、行政を執行
する上で、法令遵守(コン
プライアンス)はもちろん、
より高い倫理観が求
められるが。

答 ライブドアや耐震偽
装、さらにBSEや談合
問題など、公共としての
倫理を問われる事件が続
出しており、行政を執行
する上で、法令遵守(コン
プライアンス)はもちろん、
より高い倫理観が求
められるが。

島田市をスポーツの メッカに！

いづかえいいち
飯塚栄一 議員



問 平成18年度施政方針
でスポーツ振興がうたわ
れ、予算付けが行われて
いる。島田市は河川敷に
広大なグラウンドを持ち、
市民スポーツ振興には近
隣市町に比べ非常に有利
な位置にある。商工会議
所から市をスポーツトレ
ーニングのメッカとして
全国発信してほしいとい
う要望も出ている中、18
年度の市の方針を伺う。

答 市民スポーツの振興
は体育指導委員会や体育

協会と連携し、生涯スポ
ーツ、ニュースポーツの
普及を図る。また、ジュ
ニアスポーツ教室を実施
しスポーツ人口の底辺拡
大と競技力の向上に努め
る。

施設整備は大井川右岸
の人工芝サッカー場・芝
生広場の整備、中央体育
館・市民プールの改築等
を行う。

マラソンコース・リバ

ティは17・9kmが完成。
2期工事4・3kmを国交
省に要望する。
島田球場の耐震化事業
は17年度に実施設計を行
っており、着工したい。

伊太田地区の400
mトラックとクロスカン
トリーコースは温泉浴・
森林浴との相乗効果で市
民の健康増進の拠点と考
えている。



大井川右岸の河川敷

横岡スポーツ施設 整備本格化へ



なかだゆうこ
仲田裕子 議員



グラウンド使用時の縦列駐車

問 島田市横岡スポーツ施設は、グラウンドゴルフ場など、地域市民が整備し活用をしている。

答 この施設の整備は現在、利活用されている。しかし各所に礫が露出しており改良が必要である。また、駐車場が少な

く各大会の時などは、堤防に車が列をなし危険である。

答 国土交通省も自然公園は積極的だが、河川占用許可が下りないことは事業は進められない。許可が出たら総合的整備を

行う考えである。**問** 昇降階段の一部改良や、転倒防止の柵の設置は河川占用許可前でも可能か。

答 占用許可ではなく、設置届けで検討する。

おでかけバス 一部路線変更を

問 金谷地区のおでかけバス菊川神谷城線の一部

路線変更で、牧之原地区の一部に利便性が増すが可能か問う。

答 勝又線・萩間線のバス会社との兼ね合いがある。

問 路線バスが通っていない路線のみ変更すれば可能ではないか。

答 すでにジャストラインとの交渉次第では不可能ではないと考える。

4月からおでかけバス運行を行う業者には路線変更も念頭に入れた上で入札したと聞いている。



すぎむらようせい
杉村要星 議員

後発医薬品の 使用を高めよう！

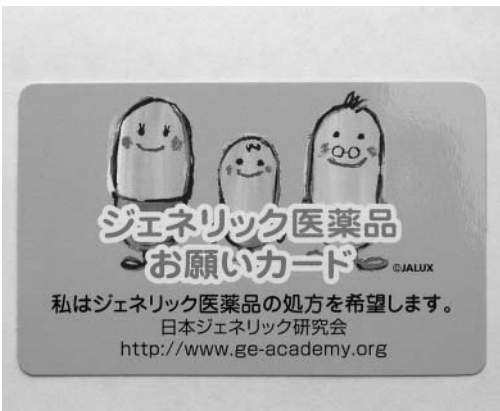
問 国民医療費の増大は今や国家的な課題となっており、政府は医療制度改革を押し進めている。

島田市においても課題は同じであり、平成18年度は国民健康保険80億円、老人保健医療77億円と両予算総額は157億円におよび、実に一般会計300億円の52%に当たる規模になっている。さらに一般会計からは国保に3億7千万円が、老健には5億8千万円もの税金

が投入されている。従って医療費の削減は国に任せておくだけではなく島田市もできることは進んでやるという姿勢が必要である。そこでジェネリック医薬品の使用を高めることを提言する。ジェネリックとは後発医薬品のことであり先発医薬品の特許が切れた後に製造されるものであることから効き目や成分が同じでありながら価格が非常に安いというメリットを持っている。これまで日本ではあまり使用されなかったが、欧米では半分以上がジェネリックという国が多く、更に国では医療制度改革の一策として4

月1日から医師が処方箋を出す場合、先発品を後発品に変更が可能な場合にはその旨をサインし、患者が薬局で希望すれば後発品がもらえるようにする。市民病院はこの制度を活用してジェネリックの使用を高め医療費削減に努めるべきと思うがいかがか。

答 市民病院では外来患者の処方先発品を後発品に変更可能な場合には医師がサインすることにしているが、結果的にどちらにするのかは薬局で患者さんと薬剤師さんとの相談で決めていただくことになる。



医師に言いにくい人が受付時に示すカード

健康都市島田市を創るために



福田正男 議員

問 健康都市宣言をして

いる島田市にとっては、市民の健康づくりや高度な医療の提供、福祉の充実を図っていかねばならないと思う。そこで今、全国的に注目を浴びている地域包括医療ケアシステムの構築を図っていく必要があると思う。その候補地として温浴施設を計画している伊太田代地区に、この地域包括医療ケアシステムを活用した方がよいと考えるがいかがか。市長の見解を伺う。

答 地域包括ケアシステムについては、その考え方は非常にいい考え方だと思ふ。健康、そして福祉、医療にかかわる観点からこれからも非常に参

考になるものだ。しかしながら自然や環境への最大限の配慮が求められるこの地域の土地利用上の制約を考えると、大規模な拠点施設を一体的に整備することは難しいと考えている。

問 川根町との合併について、合併の時期はいつごろなのか。財政的に川根町が0・263という財政指数で、島田市が直近で0・8ということでした。このような財政指数で合併してもやっていけるのか。

答 川根町から平成19年度中を目標に編入合併をしたいという申し入れがあった。財政的には厳しい。県の勧告に沿った合併であり、どれだけ支援を受けていかれるか県と交渉している。

川根町との合併のゆくえは

問 川根町との合併について、合併の時期はいつごろなのか。財政的に川根町が0・263という財政指数で、島田市が直近で0・8ということでした。このような財政指数で合併してもやっていけるのか。

答 川根町から平成19年度中を目標に編入合併をしたいという申し入れがあった。財政的には厳しい。県の勧告に沿った合併であり、どれだけ支援を受けていかれるか県と交渉している。



榛原郡川根町役場

市長の市政に臨む姿勢を問う



酒井 渡 議員

問 諸施策が新市の未来に練り広げられようとしている矢先、市政ならびに議会に対する市民の信頼感の回復こそ一番大切であり、公平公正な明るい透明な市政の執行こそ信頼回復の第一歩ではないか。

答 市長として市民の皆さんに付託されて以来、一貫して市民の同じ目線でさまざまな立場の方々からご意見を伺いながら、元気な島田市を念頭にお

いて施策を行っている。職員の意見をどのような形で集約して、市政に反映しているか。

問 職員の意見をどのような形で集約して、市政に反映しているか。

答 事務執行の最高協議機関として、市政全般の重要事項について協議する庁議が設置されており、各担当部署における事務執行上の考え方は、集約の上、庁議において市としての意思決定を行っている。

問 職員の意見収集の中で市長の独断と言うか、専断の感じが非常に強いと聞いているがどうか。

答 ある程度最終決断をするのは市長だから、それが独断であると言われると、心外である。何かやる場合は必ず庁議にかけ各部長と毎月定期的な2回程度懇談している。

問 職員採用の方法は。地方公務員法第17条の規定による手続きと、島田市職員試験規則に基づき行っている。



本会議での市長答弁

ハコモノ行政を 見直すべきでは



かわらざき せいよし
河原崎 聖 議員

問 国・県からの補助金や交付金が大幅に減額され、厳しい財政運営を迫られている中で、19年度以降の川根町との合併問題が浮上し、これも財政の圧迫要因となる。こうした状況では、ハコモノは原則として凍結し、今の時期に必要なものだけに絞る方向で、施設整備の計画を見直すとともに、福祉等にかかる扶助費を経済活性化にいかせるような体制作りを進めるべきと考えるが、いかがか。

答 施設整備については、実施計画で今後3年間の予定が示されているが、これからの財政状況を見て、削るということでなく、時期をずらすなどして対応していきたい。扶助費については、指定

管理者やNPO等との関係の中で雇用の維持や地元経済の活性化を図る方向で対応していきたい。

島田ドームの 利用見込は

問 県が建設し運営するグランシップやエコパに

ついては、利用実績が上がらず無駄な公共投資として多くの県民の批判を浴びている。市が県に対してドームを要望する以上、どのくらいの利用者数が見込めるのかについて示す必要があるのではないか。

答 これについては、静岡空港の立地効果を高める多目的施設として、県に対して要望しているが、財政的に厳しい折、具体的な規模などを含め段階から有効活用できる施設となるよう、県に提言していきたい。



グランシップ (静岡市)



むらたちづこ
村田千鶴子 議員

校庭芝生化で 「心の教育」を

問 芝生の緑がもたらす健康・環境・教育面での「芝生教育」のすばらしさが見直され文部科学省は平成9年から校庭芝生化の促進施策を展開中である。芝をどのように学校で活用しみんな育てていく過程が総合学習であり、PTA・地域が一体となり子供たちの情操教育、安全教育も図れると考える。「伸びない芝」の活用を提案し、校庭芝生の取り組みについて伺う。

答 行いたいと思うが、夜間の校庭はサッカーや野球などに開放。このため芝生の設置場所は難しい。しかし、散水費用は地下水を利用すれば負担軽減に、また維持管理は磐田市の管理ボランティア「芝生守り隊」のような組織が立ち上がれば実現に向けての可能性が高まると考えられ、モデル校を検討していきたい。

生活習慣の偏りを なくそう

問 高齢化社会で健康寿命の延伸には、生活習慣

病の意識啓発が大切。厚生労働省は生活習慣の改善で疾病予防、将来の医療費縮減をと「健康日本21」を推進。生活習慣の改善には、食育の観点からも幼少時より総合的な健康増進施策を要望し、取り組みについて伺う。

答 平成18年度から糖尿病、脳梗塞などを発症するリスクが高い市民を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目し健康審査後、家庭訪問や電話による個別相談などのフォロー事業を重点的に実施する。



磐田市立東部小学校 「芝生守り隊」の皆さん
*磐田市は平成16年度から小・中学校のグラウンドの芝生化を展開中

公平な判断を するべき



津田恵子 議員

問 旧島田市議会の会派「新生しまだ」の政務調査費について2件の監査請求があり、その監査結果が公表された。その中で、市長および議長に対して、監査委員が要望と確認を求めている。特に旧金谷町議1名と共に視察に行った件では二重の領収書が存在する。ところが、旧金谷町議はこれらの監査請求が出た時に政務調査費の一部を返還している。監査委員はそのお金を市が受け取るのには疑問だと指摘している。また、議員4名から市長に真相解明要求書が提出された。これらについて調査および確認を行ったか。

答 昨年12月27日に監査委員から通知があったが要望であり、地方自治法

第242条第3項に基づく勧告ではないので、措置を講じて監査委員にその旨を通知する法的根拠および義務がない。よって、調査および確認は行っていない。真相解明要求書は受理をしない予定。

問 障がい者が地域で暮らしていけるように島田市福祉計画が立てられるようだが、いつ策定されるのか。本年4月から障がい者も支援費の1割を負担することになるが、減免を考えているか。

答 計画は平成19年3月に策定する。現在、アンケート調査を行っている。支援費の1割負担に対する減免は京都府の例があるが、今後、志太地域で行う自立支援法についての勉強会、調整会議の場で研究していきたい。

障がい者も 地域で暮らそう



バギーに乗ってお散歩、だーいすき！

放課後児童クラブの 充実を

桜井洋子 議員



問 利用が増え、手狭な生活室への対応はどうか。18年度から試行される土曜日の開設は、第五小学校に集めるのではなく、各小学校区の放課後児童クラブで実施できないか。また、防犯安全対策をきちんとするべきだ。

答 学校の場合は一教室64㎡程度だ。例えば、来年度54名が希望している第二小学校では今、2教室で調整している。第一小学校、金谷中央保育

園でもスペースを確保していく。土曜日の開設は、試行したあとの動向によって、実施施設数の拡大も検討していく。防犯は、学校にならってシステムのな警報も検討していく。

答 支給基準は、生活保護基準の1・5倍の所得までだ。新入学時での説明会、市の広報やホームページへの制度紹介のチラシ配布などで、この制度の周知徹底をしていく。

就学援助制度を もっと知らせて！

問 就学援助制度は、経済的理由により、就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、医療費、修学旅行費等を給付する制度だ。低所得者層が増え生活が悪化していることから、もっとこの制度の周知徹底をはかる

放課後児童クラブとは・・・
保護者が働いている家庭などの小学校低学年の放課後と夏休み等の休業日の生活を守り応援する制度です。

放課後児童クラブの様子



市街地の再整備に力点を!



こむら たけひこ
小椋健彦 議員

駅南口周辺をスポーツのメッカに!

問 中央第三地区の区画整備事業も間もなく終了する。しかし、本通六丁目以東の地区の整備は頓挫し、未整備の住宅密集地のままの状態で放置されている。この地域には半世紀も前に都市計画決定がなされた旭町元島田線、栄町高砂線、七丁目公園、南町公園の整備計画が現在でも存続している。計画が凍結されている。現状を打開し、整備事業を行うべきでないか。

答 昭和20年代に都市計画決定され、その後整備が遅れている道路は、市内には多く存在する。現時点において、整備事業の計画は未定だが、地元住民の理解を得て対応していきたい。

する。整備すべきでないか。 現在、横井の球場周辺にはドーム型のコンベンションホールおよび鎌塚橋を誘致するための運動を行っている。従って、スペース的に体育館と温水プールを移設できる余地は少ないと考える。しかし、ドーム球場が実現できれば、間違いなく横井地区は総合運動公園としての整備が実現できる。

問 JR島田駅南口の整備事業が完了すると、現在の市営球場まで徒歩で数分の位置になる。球場周辺には、サッカーグラウンド、陸上競技場があり、改築が予定されている中央体育館と温水プールをここに移設すれば、エコパや草薙球技場よりはるかに交通アクセスが良い総合運動公園が実現

答 現在、横井の球場周辺にはドーム型のコンベンションホールおよび鎌塚橋を誘致するための運動を行っている。従って、スペース的に体育館と温水プールを移設できる余地は少ないと考える。しかし、ドーム球場が実現できれば、間違いなく横井地区は総合運動公園としての整備が実現できる。



区画整理が待たれる蓬菜橋線

小椋議員ご逝去のお知らせ

3月19日小椋健彦議員が脳出血のためご逝去されました。

謹んでお悔やみ申し上げご冥福をお祈りします。

故 小椋議員の略歴

○市議会議員

平成17年5月29日から
18年3月19日まで

○所属委員会

総務教育常任委員会

島田金谷かけ橋・交通体系

調査特別委員会



3月24日議場にて黙祷を捧げました。

★夢ふくらむ文化活動推進事業について

問 どのような事業か。

答 「こども未来・夢基金」を活用して、市内の小中学校が独自で行う文化活動事業などに対し、交付金を支給する。

問 一校当たりの金額は。

答 予算額は500万円ですが、各学校に一律配分はしないで、よい事業により多く配分したい。

★地域経済活性化対策推進事業について

問 新築住宅への補助制度だが、補助の上限を100万円から50万円に減額した理由は。

答 1㎡当たり5千円の補助単価は変更しない。ただ、交付額50万円前後が大多数の状況なので、減額の影響は少ないと考える。平成18年度まで実施する。

★国民保護協議会について

問 設置目的は。

答 国民保護のための措置に関する重要事項を審議し、国民保護計画を策定して市長に諮問する。いち早く警報を伝達し、避難誘導、救援等を迅速に的確にやるための組織や計画が重要だと考える。

問 協議会委員の選定の方法は。

答 予定40人のうち、18人は指定地方公共機関の職員及び有識者で市長が任命する。

※「議会だよりNO.4」P14富澤議員の一般質問記事に、掲載されていた写真の説明に誤りがありましたのでお詫びして訂正いたします。 正「市営墓地」 誤「市営基地」

議案に対するQ&A

市長から提出された議案に対し、延べ14名の議員が156問を問いました。



島田市自治会長連合会設立準備会（仮称）の様子

★自治会・町内会活動支援事業について

問 町内会組織を統合する目的、基準、効果は。

答 世帯数に偏りのある町内会を再編し、地域の核となる自治会としての機能と体力の強化を図る。おおむね、200世帯以上を1自治会とする目安だ。

問 自治推進委員と自治会長との関係は。

答 今までの総代を自治推進委員という名称に変え、市が委嘱し特別公務員とする。自治会長お

び町内会長が兼ねることはあっても、身分は違うものだ。

★予算の総括について

問 合併による経費の効率化と簡素合理化はどこに反映されているのか。

答 合併効果として、議員報酬・特別職給与費の削減、職員手当の一般職に係る人件費の削減、臨時職員の賃金、市長等の交際費、需用費等の物品費の抑制を図っている。

る。本質的な効果は、単年度では出ない。今後も、努力していく。

★茶振興事業補助金について

問 島田茶振興協会へ390万円、金谷茶振興協議会へ330万円の補助金が計上されているが、茶振興を図るための市としての指導助言は。

答 島田茶、金谷茶の名声を高めたり、ブランド化していくために必要な意見や提案はしていく。川根本町で開催される平成18年度の全国茶品評会への支援は、県や開催町からの要請があれば、協力していく。

★乳幼児医療費等の助成について

問 小学校3年生まで通院の助成を拡大したが、支払いを償還払いとした理由は。

答 未就学児と小学生では県と市の補助制度が異なり、医療機関の事務が複雑となる。経費もかかる。窓口で全額払い、後日領収書を添えて市に



H17年度金谷茶感謝祭にて「ちゃっきりちゃっきり」

申請する。自己負担500円を超える分が受給者の口座に振り込まれる。

問 所得制限をはずした効果は。

答 就学前については、約470世帯が新たに助成を受けられる予想だ。

★市職員給与の改定について

問 給与月額を平均4・8%引き下げの理由は。

答 厚生労働省の賃金統計調査で、国と民間の間で中高年層の給料水準

格差が7%程度認められた。これを引き下げ、若年層については下げ幅を少なくし、平均して4・8%となった。

問 昇給に勤務成績を反映させるとしているが、誰がどのような基準で評価するのか。

答 第一次評定者は課長、第二次は部長、全体の調整を人事担当部長が行い、最終判断は市長が行う。評価基準はまだ国でも明確に示していない。

民生病院常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審議内容は、次のとおりです。

☆H18 一般会計予算

○コミュニティタクシー事業始まる

問 具体的内容を問う。
答 六合南線の運行は、午前と午後3本ずつ計6本を、六合駅から大津線への乗り継ぎができる形で予定している。

○放課後児童クラブの土曜日開設

問 第五小学校1箇所のみの実施とした理由を問う。

答 平成18年度は試行であり1年間の状況を見ていく中で拡大について検討していく。また、全市内を対象としており第五小学校の専用施設を使用し5月よりスタートする。

☆H18 国民健康保険特別会計予算

問 金谷地区の市民にとっては大幅な負担になるが、基金を取り崩す考えはないか。

答 基金は非常時のためのもので条例により支払額の5%、つまり3億

4千万円相当を保有しなければならぬ。旧金谷町は平成13年からの5年間で大幅な税収の減が見込まれたときに基金を取り崩してしのいでいたため、金谷地区の市民にとっては大幅な負担増になる。合併協議の中で「平

成18年度をめどに国保税を統一する」となっている。国保会計の健全化という部分でも独立採算制で行くべきが原則であり、基金についても年間医療費の約1か月分である4億円は確保したいということまで目標を定めているためやむを得ない措置である。

成18年度をめどに国保税を統一する」となっている。国保会計の健全化という部分でも独立採算制で行くべきが原則であり、基金についても年間医療費の約1か月分である4億円は確保したいということまで目標を定めているためやむを得ない措置である。

☆国民保護対策本部および緊急対処事態対策本部条例

問 この二つの本部の具体的内容を問う。

答 国民保護対策本部は、着上陸侵略や航空機による武力攻撃などの事態が発生した場合で、緊急対処事態対策本部は空港ターミナルや大規模な集客施設などの場所を特定した施設に対するテロや毒物等をもって攻撃が発生した場合に設置されるものである。2つの本部を併せ持つてひとつとするものである。

☆市内施設視察

3月20日市内4カ所を視察しました。

○六合東小学校放課後児童クラブ専用施設完成。当初利用児童10名の予定。

○リニューアルした島田市民病院。4月10日より小松孝之医師により産婦人科が再開される。

○清掃センターは平成17年12月末で24年間の焼却作業を終了した。

○田代環境プラザでは溶融炉試験運転の様子など



公立みつぎ総合病院での視察の様子（広島県尾道市）

を視察。一日90トンのごみを処理していた。

☆視察研修報告

当委員会は、2月1日から2日にかけて、広島県尾道市にある「公立みつぎ総合病院」における地域包括ケアの取り組み、病院の健全運営について視察調査した。また、姫路市における介護サービス第三者評価制度についての事業概要を視察した。



六合東小学校 放課後児童クラブを視察

経済建設常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決・承認すべきものと決定しました。主な審査内容は次のとおりです。

☆H17 一般会計 補正予算

○中山間地域等 直接支払事業

問 今回、減額補正が出されたが、事業を進められなかった理由は何か。

答 各集落では高齢化が進んでおり、集落単位の事業実施が困難になってきている。今後は、市では、茶農協が各集落をまとめて実施していくことも考えている。

○伊太田地区 土地利用事業

問 金谷工事区の発生土は、どのくらい運びこまれる予定か。

答 現在、土地利用計画をつくっているところである(検討中)。

☆H18 一般会計予算

○地産地消事業

問 議案質疑の際、地産

地消の連絡会に朝市など、お願いしていくという答弁であったが、市としては連絡会に全部任せしてしまう方針でいるのか。

答 市としてはメンバーとして、連絡会とともに地場産品をPRしていきたいと考えている。

意見 委員から、「地産地消事業を進めるにあたっては、学校給食への積極的な関わりを持つような機会にしてみたい。」との要望があった。

○蓬萊橋改良事業 (流木止め設置)

問 流木止め設置はどのように予定しているか。

答 予算的には10基を予定しているが、現在、国交省と協議中である。工事を11月以降に予定しており、それまでには明確

になってくる。

○茶振興事業

問 昨年、お茶がんばる課が農家などの意見を聞きに回ったが、どのような意見が出されたか。

答 基盤整備の必要性は

認めるが、合意形成が難しい。品種茶への改植はもちろんだが、「やぶきた」の改植についても支援してほしいなどの意見が出された。

意見 委員から、「新市のまちづくりの柱としてお茶が挙げられており、市として、もっと力を入れてほしい。」との要望があった。

○おび通り 活性化事業

問 おび通りに電気・放送設備を整備するということだが、いつ工事に着手する予定か。

答 区画整理において、おび通り南側を平成18年度に整備する予定であるため、これに合わせて実施したい。

○すぐやる係の 仕事について

問 事業執行に至るまでのルールを説明願いたい。

答 市民から要望があった場合は、すぐに現場に

駆けつけ調査をして、緊急性があればその日に補修するように努めている。町内会からの要望については、各町内会の優先順位をつけてもらう中で対応している。

○中央第四地区 土地区画整理事業

問 今回1000万円の予算で、どのようなことを計画しているのか。

答 事業化に向けて地元の方々の考えを聞くアンケート調査の委託料を計上している。それ以外には、事業啓発のための講演会などを予定している。

☆H18 公共下水道事業 特別会計予算

問 公共下水道の受益面積が広がらないわりには維持費がかかり過ぎる。もう少し工夫できないか。

答 経費については事業の性格上、先行投資の部分が多くなる。使用料収入については、供用開始当時900万円のものだが、現在約1億2000万円という形に推移しており、維持管理費の40%が賄えている状況にある。



市民から親しまれている蓬萊橋



おび通りを会場にした「しまだ元気市」

総務教育常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて承認・可決・認定すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆H17一般会計 補正予算

○温泉はいつ使用できるの？

問 伊太田地区の土地利用計画はどう進むのか。

答 土地利用基本計画は、中日本高速道路(株)による追加盛土工事(約20万㎡)を受け入れるため、平成19年2月末の完了を見込んでいる。温泉開発事業基本計画等策定事業は湯量、泉質とも満足のいくものとなったが、盛土計画を調整しているため配置や規模がこれからであり、事業の完了については平成18年9月末ごろを見込んでいる。その後建設に入り、平成20年中の完成を見込んでいる。

☆H18一般会計予算 男女共同参画事業



金谷小学校にて学校給食の試食(1月23日)

問 男女共同参画の社会推進事業でワーキンググループから出された条例の素案はどうしていくのか。

答 庁内で組織する幹事会や推進委員会で方法を考えている。

○防犯設置補助事業

問 防犯灯は何基の設置を予定しているのか。申し込み順か。

答 各町内会へ意向調査を行い、年間の予定数の調整を図っている。

○幼稚園費関連

問 幼稚園が民営化された後の保護者の負担はどう変わるのか。

答 民営化されれば、保育料の負担は増えることになる。ただし、保護者の負担を軽減するため、途中で民営化となる園児に対しては、差額を全額補助する。また全園児に対しても3000円程度の値下げを考えている。

○文化財の保護について

問 無形文化財の保存はどうしているか。

答 外部団体の補助で年次的にやっている。要望があれば今後、現場を見ながら、協議していく。

○学校給食民間委託について

問 学校給食の民間委託

☆行政組織の条例改正

○スポーツ振興課は



平成17年度スポーツ振興課(金谷庁舎)

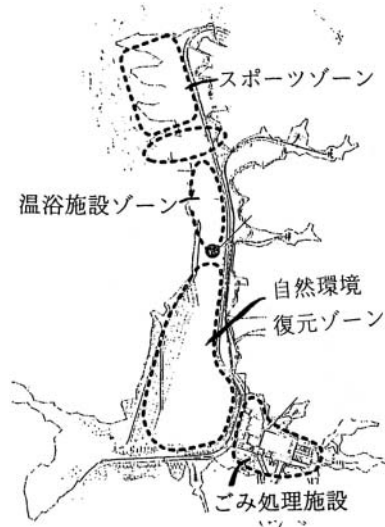
金谷庁舎からなくなる？

問 スポーツ担当については、教育委員会と市長部局と両方に置かれていた。合併してすぐに教育委員会の担当をなくしてしまうことに問題はないか。

答 課を統合して窓口を1本で受ける方が混乱が少なくなる。手続きや申請については、今の金谷の窓口ですべて対応でき、不便をかけることはない。

今議会の話題

「田代の郷」計画図



「田代の郷」構想から計画へ

美しい里山の風景だった伊太田代の集落が、第二東名の工事残土で埋め立てられ、創出された土地の活用については平成17年3月に構想がつくられた。

基本目標は、変更前の多様な里山環境の復元を目指すとともに、市民のための健康増進施設を建設すること。この目標を実現するために現在、地元代表、環境団体、商工会議所等とともに「環境農林部会」「健康福祉部会」に分かれて協議中。平成19年3月に基本計画を策定予定。現在、新たに廃土を受け入れてもらいたいとの申し出があり、砂防協議等の法的協議が必要となってきた。盛土完了は平成22年3月になる。ただし、温浴施設は先行して、平成21年中に完成予定である。

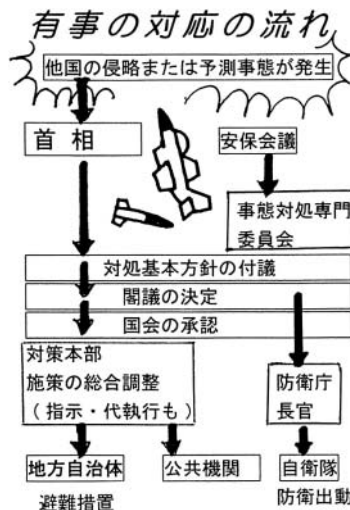
島田市スポーツ合宿補助金の創設

平成18年度より新規事業として大学などの陸上競技部を主とするスポーツ合宿を誘致するための補助で①金額は、1人・1泊・1200円とし、1団体30万円を限度とする。②対象は、高校・大学のスポーツ競技団体とする。

近年、リバティなどを利用したスポーツ合宿が増え、年間平均宿泊人数は1200人である。今年「箱根駅伝」で優勝を飾った亜細亜大学は、数回にわたり合宿を行っている。そこで練習場のメッカとしてこの補助金制度を創設すれば、更に多くの合宿誘致ができ、経済波及効果やスポーツを核とした健康増進のまちづくりにより大きな期待がもてる。



亜細亜大学陸上競技部員がリバティにて練習 (2月)



市町村にも

「有事計画」作り迫る

2004年に国では「武力攻撃事態法」「国民保護法」「米軍支援法」の有事法制が成立した。この中の「国民保護法」に基づき市町村に2007年3月までに「国民保護計画」を作るよう求めている。国は「有事法制」は、日本が他国から武力攻撃を受けるなど「日本有事」の場合に、国民を保護する法律と説明している。日本に直接攻撃が及んでいない事態、つまり武力攻撃予測事態でも発動される。

ザツ討論

賛成↕反対
議決結果18〜19ページ

○平成18年度島田市一般会計予算

賛成意見

歳入は、国の三位一体の改革による国庫補助負担金と地方交付税の減少が見込まれる中、地方財政計画に準じた市税の増を見込むとともに、特定目的基金の活用や長期保有土地の処分促進などにより自主財源所要額を確保している。

歳出は、伊太田地区土地利用事業、コミュニティバス運行事業、乳幼児等医療扶助費などの少子高齢化対策、茶業の振興や住宅リフォーム推進事業などの地域経済活性化策、すぐやる係による生活環境の整備、かなや大井川緑地サッカー場整備事業など新市建設計画に沿って将来を見据えた総合的な施策の展開がなされている。

反対意見

空港推進に反対。県営空港であり、市が空港対策課を設置し推進する必要はない。木造住宅耐震補強制度は、他市で県補助に市独自の上乗せしたところもある。当市のリフォーム補助制度は金券で直接補助費用として充当できない。リフォーム補助とは別に、市単独の補助とするべき。教育費では、相賀小学校のアスベスト処理工事は封じ込め工法を選択した。だが予算をかけても計画的に撤去工法に変更すべき。幼稚園の民営化に反対する。六合幼稚園の4つの保育室を4㎡拡大する工事は、民営化しなければ必要のない工事であり税金の無駄遣いだ。学校給食の民間委託に反対。

反対意見

公権力を持つ者が心のままに行動する「公の私化」が進んでいる。「官から民へ」というスローガンの下、公共的なものの価値をおとしめ、私益が優先される流れが進んできた。と憲法学者が警鐘を鳴らしている。市長は情のある政治を目指していたが、まさに「公の私物化」ということを標榜していたことになる。その市長の編成した本予算の具体的な危惧は税収、地方交付税が16年度の島田金谷の合計額の85%にもかかわらず、地方債、公債費、繰り出し金、人件費の圧縮がその数字に及ばないことと地方債残高の増加である。特に、基金が半減することとは危機的状態である。

○行政組織条例の一部改正

反対意見

スポーツ担当課を市長部局に置くか、教育委員会に置くかについては、合併協議の中で島田・金谷双方の意見が分かれ、結論が出なかつた問題であり、本来議会などで十分な議論をした上で方向性を探っていくべきである。今回の議案については当局より議会に対して内容の説明が行われず、なし崩しの事が決められようとしている。

こうしたやり方は、合併後1年しか経っていないにもかかわらず、合併協議における約束が反故にされたというところで、金谷地区住民の意向と議会の軽視につながり、島田・金谷両地区の融和を阻害することになりかねない。

賛成意見

本議案は行政改革の一環として、事務の簡素合理化を進めることを目的に行うものである。企画部の事務の一部を「スポーツに関すること」に改めることについてであるが、今回の改正は重要施策であるスポーツの振興についてこれを一元的かつ一体的に推進する目的から見直しを行うもので、簡素にして効率的な行政運営の推進にかなうものと考ええる。なお、これにより金谷支所における市民サービスの窓口のひとつが合併後一年をたえずして廃止されることになるが、実施にあたっては金谷地区における市民サービスの提供に遺漏なきよう十分に留意するとともに、本庁、支所間の連携強化を図り、諸事業の円滑な推進に努められたい。

○国民保護計画 関連2議案

反対意見

この重大な議案を今回は可決してはならない。わが国の国民保護法は軍人と民間人の区別を明確に位置づけず、自衛隊を組み込んだ国民保護計画を作成しようとしている。自衛隊の誘導で避難しようとし、攻撃されたとしても、国際法上違反とはならない。紛争時の民間の安全を確保するための国際条約について、市民とともに学びあつた後に議決することが妥当だ。

賛成意見

本議案は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、島田市国民保護対策および緊急対処事態対策本部および島田市国民保護協議会の組織と運営に関して必要事項を定め条例を制定し平成18年4月1日から施行しようとするものである。武力攻撃事態等の緊急事態が発生したとき国民保護のため必要な措置である。

○国保条例・介護保険条例

反対意見

今回のこの二つの条例改正において、合併前の旧市町の税率および料金を一本化しただけでなく、高い方に合わせかつ引き上げを図ったことは認められない。

国民健康保険税の引き上げ額は、一世帯当たり平均で旧島田地区で9357円、旧金谷地区では1万6869円にもなる。滞納者を増やす悪循環になる。

65歳以上の介護保険料の引き上げも、少ない年金生活では過酷なものだ。基準月額を旧島田地区では500円、旧金谷地区では700円引き上げ、3200円としたことは問題だ。市独自の減免制度を充実させ、基金の取り崩しや一般会計の繰り入れで対応すべきだ。

賛成意見 (国保)

本議案は、合併協議に基づいて現在暫定的に施行されている旧市町の条例を廃止し、新たに条例を制定しようとするものである。内容としては、島田地区の賦課内容を基本として制度の統合を図っているが、負担増が大きいき金谷地区については、一定の緩和策が講じられており、制度の安定的な運営のために必要と考える。

賛成意見 (介護)

本議案は、第3期保険事業計画の策定に伴い、平成18年度から20年度までの保険料率を設定するため、平成18年4月1日から条例の一部を改正し施行しようとするものだ。低所得者に配慮して第一号被保険者の区分を5段階から6段階にするとともに、高齢者の非課税限度額の廃止に伴い緩和措置を講じ、事業の安定化を図るものだ。

採決結果一覧 (賛成反対が分かれたもの)

○=賛成 ×=反対			H 17年 一般会計補正予算	H 18年 一般会計予算	H 18年 国保会計予算	H 18年 介護保険会計予算	国民健康 保険条例	国民保護・ 緊急事態 対策本部 条例	国民保護 協議会 条例	行政組織 条例改正	看護専門 学校条例 改正	職員の給 与条例改 正	企業職員 の給与関 係条例改 正	介護保険 条例改正
氏名	会派名													
佐野 義晴	政研		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
紅林 貢	政研		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福田 正男	政研		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
田島 建夫	政研		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
木野 慎吾	政研		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
酒井 濟	政研		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
小澤 嘉曜	政研		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
大塚 修一郎	政研		○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○
小椋 健彦	新生		○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
曾根 嘉明	新生		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
村田 千鶴子	新生		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平松 吉祝	新生		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中野 浩二	新生		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
竹島 茂吉	新生		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仲田 裕子	緑風		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
飯塚 栄一	緑風		○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○
杉村 要星	緑風		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原 木 忍	緑風		○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○
桜井 洋子	共産		×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
松本 敏	共産		×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
橋本 清	公明		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富澤 保宏	公明		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
坂下 修	志士		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松田 和克	志士		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
津田 恵子	無		×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×
河原 崎 聖	無		○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

いずれの議案も賛成多数で可決されました。

※議長は、採決に加わりません。

(順不同、敬称略)

算総額 億5733万円を可決!!

平成18年2月22日から3月24日まで、
田市議会定例会が開催されました。
主な内容は次のとおりです。



平成18年第1回島田市議会定例会 本会議

条例制定

新たに制定された条例の主なものは、旧島田市と旧金谷町の国民健康保険税制度を統合し、新たな国民健康保険税制度を設けるための条例、障害者自立支援法が施行され

ることに伴い、新たに市として制定するものや、小規模授産所の事業について、社会福祉法人が実施することとするため、条例を廃止するためのもの。また、市民病院の一般歯科診療の廃止に伴い、診療科目から「歯科」

平成18年第1回島

を削除などの一部改正する条例、島田市立看護学校の授業料を改訂するため条例の一部を改正するもの、市職員の給与や退職手当に関する条例の一部や介護保険条例の一部を改正するものであります。

H17年度補正

一般会計は歳入歳出それぞれ1億5337万5千円を追加し、総額33億852万8千円とし主なものは、給与改定に伴う人件費の調整、民間保育所への補助金の増額や社会福祉振興基金の積み立て、リサイクル事業のペットボトル等の回収ネット購入費、事業費の確定による不用額の計上などである。債務負担行為として伊太田地区土地利用基本計画策定委託費の補正や地方債の追加、変更などがあります。特別会計では特に老人保健医療給付費負担金の増額でありました。

議決結果一覧表

全員賛成で可決または承認

専決処分した事件の承認について

平成17年度補正予算のうち

国民健康保険事業特別会計

土地取得事業特別会計

老人保健医療事業特別会計

公共下水道事業特別会計

介護保険事業特別会計

水道事業会計

病院事業会計

指定管理者の指定（野外活動センター山の家）

市道路線の認定

市道路線の廃止

島田市・北榛原地区衛生消防組合の

共同処理する事務の変更及び規約変更

島田市・北榛原地区衛生消防組合

清掃センターの廃止に伴う財産処分

駿遠学園管理組合の共同処理する

事務の変更及び規約変更

平成18年度予算のうち

簡易水道事業特別会計予算

交通災害共済事業特別会計予算

土地取得事業特別会計予算

休日急患診療事業特別会計予算

老人保健医療事業特別会計予算

公共下水道事業特別会計予算

介護サービス事業特別会計予算

水道事業会計予算

病院事業会計予算

島田市交通安全対策基金条例

島田市障害者自立支援法施行条例

島田市特別職の職員で非常勤のものの報酬

及び費用弁償に関する条例の一部改正

平成18年度島田市予 665

H18年度予算

新島田市になって初めての当初予算、一般会計300億8千万円、特別会計は9事業あわせて218億3千万円、企業会計は2事業あわせて146億4千万円について審査しました。

3月2日の予算説明会を皮切りに、各議員が検討を重ねました。厳しい財政状況の中で新市将来構想実現に向けた諸施策の内容について、3月14日の議案質疑では多くの議員から質問が出され、午後8時半近くまで白熱した議論が展開されました。また、翌日の各常任委員会においても活発な質疑が行われ、慎重に審議しました。

歳入においては、景気が回復基調にあるとはいえ、定率減税の半減による個人市民税の増はあっても三位一体改革による地方交付税、国庫支出金、県支出金の減などにより厳しさを増しています。

今後予想される合併特例債の使用も含め、慎重な審議が必要で、議案は2月議会最終日の3月24日に、賛成多数により可決しました。各会計の予算額は別表のとおりです。

平成18年度島田市会計予算額

(単位：万円)

会 計		金額	企業会計		金額	
一般会計		300億8100	水道事業	収益的	10億3754	
特別会計	国民健康保険	80億1133		資本的	5億9362	
	簡易水道	3333	病院事業	収益的	119億1524	
	交通災害共済	6123		資本的	10億9941	
	土地取得事業	1億2741	小 計		146億4581	
	休日急患診療	1258	合計 665億5733万円			
	老人保健医療	77億0654	(注) 表中の差引額の不整合は、万円未満切り捨てに伴う端数整理によるものです。			
	公共下水道	11億0910				
	介護保険	47億0561				
	介護サービス	6339				
	小 計		519億1152			

人事案件

島田市助役に高木博之氏(昭和24年3月生)を選任することについて同意しました。



助役 高木博之 氏

賛成多数で可決

- 島田市障害児通園施設条例の一部改正
- 島田市心身障害児童扶養手当に関する条例の一部改正
- 島田市小規模授産所条例を廃止する条例
- 島田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
- 島田市営住宅管理条例の一部改正
- 島田市立学校施設の使用に関する条例の一部改正
- 島田市病院事業の設置等に関する条例の一部改正
- 助役の選任
- 島田市職員の退職手当に関する条例の一部改正
- 島田市訪問看護事業に関する条例の一部改正

平成17年度島田市一般会計補正予算
平成18年度予算のうち
一般会計予算

- 国民健康保険事業特別会計予算
- 介護保険事業特別会計予算
- 島田市国民健康保険税条例
- 島田市国民保護対策本部及び
島田市緊急対処事態対策本部条例
- 島田市国民保護協議会条例
- 島田市行政組織条例の一部改正
- 島田市立看護専門学校条例の一部改正
- 島田市職員の給与に関する条例の一部改正
- 島田市企業職員の給与の種類及び基準に関する
条例の一部改正
- 島田市介護保険条例の一部改正

※表決についての詳細は17ページの別表に掲載しています。



▲島田金谷かけ橋・交通体系調査特別委員会
新大井川水路橋の利活用の調査研究で
高知県四万十市の沈下橋を視察



▲静岡空港・第二東名等による活性化特別委員会
中部国際空港を活用した地域活性化策について
愛知県常滑市を視察



▲議会運営委員会
岡山市議会ケーブルテレビ中継など
について視察



▲お茶がんばる対策特別委員会
都内お茶販売店にて消費地の状況について視察

6月定例会の日程

第2回（6月）議会定例会の日程は次のとおりです。本会議の傍聴におこしください。
いずれも10時開会です。

6月6日（火）本会議（議会構成等）

6月9日（金）本会議（議案上程）

6月16日（金）本会議（一般質問）

6月19日（月）本会議（一般質問）

6月20日（火）本会議（一般質問）予備日

6月21日（水）本会議（議案質疑）

6月22日（木）常任委員会

6月30日（金）本会議（最終日）

なお、この予定は変更される場合があります。

開かれた議会
調査特別委員会

委員長 津田 恵子
副委員長 村田 千鶴子

委員 紅林 貢
橋本 清
桜井 洋子
杉村 要星

オブザーバー
議長 大池 幸男
副議長 田島 建夫



今回は6月からスタートした第一期委員会の集大成として、新しい試みを組み込んでいきます。議会での議論を臨場感のある表現で、市民の皆様にお伝えしたいと思い編集しました。次は議案を傍聴してみようかな、なんて気持ちになっていただけましたか。感想をぜひお寄せください。第二期の委員会の研鑽のためにも、厳しいご意見をお待ちしています。（委員一同）

編集後記